



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月10日

上場会社名 株式会社キューソー流通システム 上場取引所 東
コード番号 9369 URL <https://www.krs.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 秀明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理担当 (氏名) 伊藤 隆一 TEL 042-441-0711
定時株主総会開催予定日 2024年2月22日 配当支払開始予定日 2024年2月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年2月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	184,617	2.8	4,030	9.1	3,470	6.5	△1,334	—
2022年11月期	179,649	2.1	3,695	1.6	3,259	△1.4	1,458	△6.6

(注) 包括利益 2023年11月期 △74百万円 (—%) 2022年11月期 4,951百万円 (47.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	△53.70	—	△3.3	2.9	2.2
2022年11月期	58.67	—	3.7	2.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 1百万円 2022年11月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	118,874	51,455	33.8	1,616.98
2022年11月期	118,976	52,155	34.8	1,665.15

(参考) 自己資本 2023年11月期 40,192百万円 2022年11月期 41,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	9,093	△8,286	△1,850	3,857
2022年11月期	8,116	△7,756	499	4,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	11.50	—	11.50	23.00	571	39.2	1.4
2023年11月期	—	11.50	—	11.50	23.00	571	—	1.4
2024年11月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		35.7	

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,000	1.8	4,600	14.1	3,700	6.6	1,600	—	64.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	25,355,800株	2022年11月期	25,355,800株
② 期末自己株式数	2023年11月期	499,116株	2022年11月期	499,116株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	24,856,684株	2022年11月期	24,856,746株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	88,334	△1.3	338	△46.5	706	△28.2	△2,387	—
2022年11月期	89,455	△1.6	631	△5.9	983	△6.5	584	△21.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	△96.06	—
2022年11月期	23.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	66,689	23,234	23,234	23,234	34.8	934.72
2022年11月期	69,193	25,982	25,982	25,982	37.6	1,045.29

(参考) 自己資本 2023年11月期 23,234百万円 2022年11月期 25,982百万円

2. 2024年11月期の個別業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	1.9	800	13.3	450	—	18.10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年1月11日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍が一段落し、経済社会活動の正常化が進むなか、個人消費などは持ち直したものの、原材料やエネルギー価格の上昇など、先行きは不透明な状況にて推移しました。

食品物流業界におきましては、新型コロナウイルスが「5類感染症」に移行され、人流は回復したものの、食品の値上がり影響なども見られるなか、荷動きの持ち直しは、緩やかなものとなりました。当社においては、上期における電気代の上昇や、鳥インフルエンザ感染拡大による鶏卵供給不足の影響に対し、下期は持ち直しの動きが見られたものの、軽油価格の上昇など、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「徹底力で体質強化」をテーマに掲げ、「機能の強化」「環境変化への対応」「海外展開の基盤拡充」「新領域への参入」の4つを基本方針とした第7次中期経営計画（2022年11月期から2024年11月期）を推進しております。既存資源の最大活用による利益率の向上、事業環境の変化に対応した社会的価値の創出、海外における事業の安定化と、更なる展開に向けた基盤強化を進めております。また、食品の温度管理技術を活かした高付加価値物流を提供できる体制構築に取り組んでおります。

営業収益は、上期における鶏卵供給不足の影響があったものの、通期においては、関連事業のインドネシアにおける新規・既存取引の拡大などにより、前年を上回りました。営業利益は、増収による利益増加に加え、軽油・電気代、倉庫・運送コスト、労務費などの増加に対する、適正料金施策やコスト改善の進捗により、前年を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきまして、営業収益は1,846億17百万円（前期比2.8%増）、営業利益は40億30百万円（同9.1%増）、経常利益は34億70百万円（同6.5%増）となりました。また、特別損失として、当社の共同物流事業に帰属する一部の資産グループについて、減損損失34億47百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は13億34百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益14億58百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(共同物流事業)

共同物流事業の営業収益は、上期における鶏卵供給不足の影響があったものの、下期における持ち直しの動きや、適正料金施策などにより、増収となりました。利益面は、軽油・電気代、倉庫・運送コスト、労務費などの増加に対する、適正料金施策やコスト改善が進捗したものの、上期における電気代上昇や鶏卵供給不足の影響などにより、前年を下回りました。

この結果、営業収益は1,267億39百万円（前期比0.5%増）となり、営業利益は15億31百万円（同7.7%減）となりました。

(専用物流事業)

専用物流事業の営業収益は、チェーンストアやコンビニエンスストアに関する既存取引や事業領域の拡大などにより、増収となりました。利益面は、増収による利益増加に加え、コスト改善などが進捗したものの、労務費などの費用増加により、前年を下回りました。

この結果、営業収益は389億87百万円（前期比2.4%増）となり、営業利益は13億64百万円（同3.0%減）となりました。

(関連事業)

関連事業の営業収益は、国内における施設工事の増加や、インドネシアにおける新規・既存取引の拡大などにより、前年を上回りました。利益面は、増収による利益増加などにより、前年を上回りました。

この結果、営業収益は188億91百万円（前期比22.1%増）となり、営業利益は10億93百万円（同80.0%増）となりました。

② 今後の見通し

先行きにつきまして、景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物流の2024年問題や、物価上昇による消費マインドの動向など、事業環境に与える影響に、十分な注視が必要となります。

このような状況のなか、当社グループは、「徹底力で体質強化」をテーマに掲げ、「機能の強化」、「環境変化への対応」、「海外展開の基盤拡充」「新領域への参入」の4つを基本方針とした第7次中期経営計画（2022年11月期から2024年11月期）を引き続き推進してまいります。

2024年11月期の業績につきまして、営業収益は1,880億円（前期比1.8%増）、営業利益は46億円（同14.1%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、280億47百万円となり、前連結会計年度に比べ12億90百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金、前払費用が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、908億27百万円となり、前連結会計年度に比べ11億88百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、退職給付に係る資産、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、375億89百万円となり、前連結会計年度に比べ2億33百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、リース債務が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、298億29百万円となり、前連結会計年度に比べ3億64百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、514億55百万円となり、前連結会計年度に比べ6億99百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億29百万円減少し、38億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ9億76百万円増加し、90億93百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失の減少はありましたが、減価償却費、減損損失の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億30百万円増加し、82億86百万円となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出の減少はありましたが、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ23億50百万円増加し、18億50百万円（前期は4億99百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入の増加はありましたが、短期借入金の純増減額の減少、割賦債務及びリース債務の返済による支出の増加によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年 11月期	2020年 11月期	2021年 11月期	2022年 11月期	2023年 11月期
自己資本比率（％）	41.4	34.0	34.7	34.8	33.8
時価ベースの自己資本比率（％）	26.4	19.1	19.8	21.6	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	358.3	674.1	467.0	481.0	437.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	53.5	45.7	12.2	12.5	11.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年11月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年11月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分を経営の最重要課題として位置づけ、長期的な視野に立ち、企業発展に努め、安定的配当を継続することを基本といたしております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、将来の事業展開に向けた設備投資等の資金として、有効に活用していくことを方針としております。

期末配当金は、普通配当11.5円とさせていただく予定であります。すでに実施済みの中間配当金1株当たり11.5円とあわせまして、年間の配当は1株当たり23円の予定となります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針を基準とし、中間・期末とも1株につき11.5円、年間23円とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,986	3,857
受取手形及び営業未収入金	21,671	21,643
商品	80	63
貯蔵品	179	233
前払費用	1,144	1,002
その他	1,422	1,425
貸倒引当金	△146	△177
流動資産合計	29,338	28,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,156	39,664
減価償却累計額	△22,586	△23,968
建物及び構築物 (純額)	16,569	15,696
機械装置及び運搬具	44,786	43,588
減価償却累計額	△24,682	△26,843
機械装置及び運搬具 (純額)	20,103	16,745
工具、器具及び備品	6,249	7,652
減価償却累計額	△3,955	△4,581
工具、器具及び備品 (純額)	2,294	3,070
土地	30,066	30,142
リース資産	5,302	5,760
減価償却累計額	△2,484	△2,383
リース資産 (純額)	2,818	3,377
建設仮勘定	1,911	4,144
有形固定資産合計	73,764	73,176
無形固定資産		
のれん	2,095	1,853
顧客関連資産	2,339	2,232
その他	1,159	1,666
無形固定資産合計	5,594	5,752
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	2,710
長期貸付金	318	288
長期前払費用	79	90
退職給付に係る資産	986	1,863
繰延税金資産	595	782
敷金及び保証金	4,274	4,305
その他	1,735	1,910
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	10,279	11,898
固定資産合計	89,638	90,827
資産合計	118,976	118,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,262	14,266
短期借入金	12,102	12,047
未払金	3,060	2,772
未払費用	3,887	3,929
リース債務	1,070	1,499
未払法人税等	569	688
賞与引当金	929	855
役員賞与引当金	77	69
その他	1,397	1,461
流動負債合計	37,356	37,589
固定負債		
長期借入金	23,730	24,292
リース債務	2,140	1,972
長期未払金	196	190
長期割賦未払金	379	203
繰延税金負債	1,842	1,963
退職給付に係る負債	322	334
資産除去債務	692	696
預り保証金	160	176
繰延ヘッジ負債	0	—
固定負債合計	29,464	29,829
負債合計	66,821	67,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,208	4,198
利益剰余金	31,268	29,362
自己株式	△361	△361
株主資本合計	39,178	37,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589	818
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	1,841	1,915
退職給付に係る調整累計額	△219	196
その他の包括利益累計額合計	2,211	2,930
非支配株主持分	10,765	11,262
純資産合計	52,155	51,455
負債純資産合計	118,976	118,874

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）	当連結会計年度 （自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）
営業収益	179,649	184,617
営業原価	169,930	174,264
営業総利益	9,718	10,353
販売費及び一般管理費	6,022	6,322
営業利益	3,695	4,030
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	41	37
受取賃貸料	61	62
持分法による投資利益	0	1
補助金収入	27	58
養老保険解約差益	28	38
その他	204	180
営業外収益合計	370	392
営業外費用		
支払利息	649	818
貸与設備諸費用	48	51
その他	107	82
営業外費用合計	805	953
経常利益	3,259	3,470
特別利益		
固定資産売却益	83	69
投資有価証券売却益	60	0
その他	0	—
特別利益合計	144	69
特別損失		
固定資産除売却損	72	147
投資有価証券評価損	25	—
リース解約損	15	1
減損損失	—	3,447
訴訟関連損失	185	—
その他	29	—
特別損失合計	328	3,597
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	3,075	△56
法人税、住民税及び事業税	1,073	1,211
法人税等調整額	199	△370
法人税等合計	1,272	841
当期純利益又は当期純損失（△）	1,802	△897
非支配株主に帰属する当期純利益	344	437
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	1,458	△1,334

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,802	△897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	244
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	2,781	157
退職給付に係る調整額	311	419
その他の包括利益合計	3,148	822
包括利益	4,951	△74
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,486	△603
非支配株主に係る包括利益	1,465	529

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,063	4,208	30,381	△361	38,292
当期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）			1,458		1,458
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資によ る持分の増減					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	886	△0	886
当期末残高	4,063	4,208	31,268	△361	39,178

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	526	△2	195	△536	183	9,396	47,872
当期変動額							
剰余金の配当							△571
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）							1,458
自己株式の取得							△0
連結子会社の増資によ る持分の増減							—
その他							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	63	2	1,645	316	2,027	1,368	3,396
当期変動額合計	63	2	1,645	316	2,027	1,368	4,282
当期末残高	589	△0	1,841	△219	2,211	10,765	52,155

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,063	4,208	31,268	△361	39,178
当期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,334		△1,334
自己株式の取得				－	－
連結子会社の増資による持分の増減		△8			△8
その他		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△10	△1,906	－	△1,916
当期末残高	4,063	4,198	29,362	△361	37,262

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	589	△0	1,841	△219	2,211	10,765	52,155
当期変動額							
剰余金の配当							△571
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△1,334
自己株式の取得							－
連結子会社の増資による持分の増減							△8
その他							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	0	74	415	719	497	1,216
当期変動額合計	228	0	74	415	719	497	△699
当期末残高	818	－	1,915	196	2,930	11,262	51,455

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）	当連結会計年度 （自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	3,075	△56
減価償却費	6,418	6,716
のれん償却額	234	250
顧客関連資産償却額	116	124
減損損失	—	3,447
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17	27
賞与引当金の増減額（△は減少）	136	△73
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△8	18
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3	△7
受取利息及び受取配当金	△48	△53
支払利息	649	818
持分法による投資損益（△は益）	△0	△1
投資有価証券売却損益（△は益）	△60	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	25	—
訴訟関連損失	185	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△73	△49
有形固定資産除却損	62	127
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△0	—
売上債権の増減額（△は増加）	△493	62
棚卸資産の増減額（△は増加）	27	△36
仕入債務の増減額（△は減少）	158	△141
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△4	9
長期未払金の増減額（△は減少）	△3	—
未払消費税等の増減額（△は減少）	△341	51
その他	△25	△584
小計	10,051	10,652
利息及び配当金の受取額	50	53
利息の支払額	△649	△816
訴訟関連損失の支払額	△57	—
法人税等の支払額	△1,324	△951
法人税等の還付額	47	155
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,116	9,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,980	△7,627
有形固定資産の売却による収入	222	101
資産除去債務の履行による支出	△233	—
無形固定資産の取得による支出	△402	△765
投資有価証券の取得による支出	△19	△11
投資有価証券の売却による収入	113	0
関係会社株式の取得による支出	△467	—
貸付けによる支出	△36	△28
貸付金の回収による収入	60	55
その他	△13	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,756	△8,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,110	△1,109
長期借入れによる収入	4,765	7,002
長期借入金の返済による支出	△5,271	△5,554
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△507	△1,486
非支配株主からの払込みによる収入	—	46
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△13
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△571	△572
非支配株主への配当金の支払額	△24	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	499	△1,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,186	△1,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,800	4,986
現金及び現金同等物の期末残高	4,986	3,857

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保管、荷役（入出庫）、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務としており、事業の種類、性質に応じて「共同物流事業」、「専用物流事業」、「関連事業」を報告セグメントとしております。

「共同物流事業」は食品の保管・荷役、全国共同配送および原材料である油脂・食酢等のローリー輸送を行っております。「専用物流事業」はコンビニエンスストアなどの物流センターオペレーション業務を行っております。「関連事業」は車両・物流機器および燃料等の販売、ならびに海外における物流事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	126,114	38,067	15,320	179,502	—	179,502
その他の収益(注) 3	—	—	146	146	—	146
外部顧客への営業収益	126,114	38,067	15,466	179,649	—	179,649
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	843	1,208	5,157	7,209	△7,209	—
計	126,958	39,275	20,624	186,858	△7,209	179,649
セグメント利益	1,659	1,407	607	3,674	21	3,695
セグメント資産	71,939	16,269	34,580	122,789	△3,813	118,976
その他の項目						
減価償却費	4,228	647	1,541	6,418	—	6,418
持分法適用会社への投資額	114	—	—	114	—	114
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,594	782	4,005	7,383	—	7,383

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△3,813百万円には、セグメント間取引消去△24,603百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産20,790百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	126,739	38,987	18,739	184,465	—	184,465
その他の収益(注) 3	—	—	151	151	—	151
外部顧客への営業収益	126,739	38,987	18,891	184,617	—	184,617
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	998	1,221	5,198	7,417	△7,417	—
計	127,737	40,209	24,089	192,035	△7,417	184,617
セグメント利益	1,531	1,364	1,093	3,990	40	4,030
セグメント資産	69,946	16,905	36,371	123,222	△4,348	118,874
その他の項目						
減価償却費	4,123	654	1,939	6,716	—	6,716
持分法適用会社への投資額	114	—	—	114	—	114
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,648	345	4,398	8,392	—	8,392

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△4,348百万円には、セグメント間取引消去△25,066百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産20,718百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	中国	合計
54,752	18,943	68	73,764

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社日本アクセス	25,502	共同物流事業および専用物流事業
キューピー株式会社	11,312	共同物流事業および関連事業

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	中国	合計
50,518	22,601	57	73,176

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社日本アクセス	23,317	共同物流事業および専用物流事業
キューピー株式会社	11,135	共同物流事業および関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

(単位：百万円)

	共同物流事業	専用物流事業	関連事業	計	調整額	合計
減損損失	3,447	—	—	3,447	—	3,447

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

（単位：百万円）

	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	234	234	—	234
当期末残高	—	—	2,095	2,095	—	2,095

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

（単位：百万円）

	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	250	250	—	250
当期末残高	—	—	1,853	1,853	—	1,853

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）	当連結会計年度 （自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）
1株当たり純資産額	1,665.15円	1,616.98円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失	58.67円	△53.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株当 り当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ておりません。

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）	当連結会計年度 （自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	1,458	△1,334
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純損失（△）（百万円）	1,458	△1,334
期中平均株式数（株）	24,856,746	24,856,684

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2024年2月22日付)

①代表者の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長	とみた じんいち 富田 仁一	(現 取締役執行役員 共同物流事業担当 兼 関連事業担当)
---------	-------------------	-------------------------------

・退任予定代表取締役

代表取締役社長	にしお ひであき 西尾 秀明	(当社取締役会長に就任予定)
---------	-------------------	----------------

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	おかだ あつし 岡田 敦	(現 上席執行役員 共同物流事業副担当)
-----	-----------------	----------------------

取締役	わたなべ りょうた 渡邊 龍太	(現 キューピー㈱ 取締役常務執行役員 S C M担当)
-----	--------------------	------------------------------

・退任予定取締役

取締役	やまだ ひろし 山田 啓史	(現 取締役 兼 グループ運送担当)
-----	------------------	--------------------

取締役	いまむら よしふみ 今村 嘉文	
-----	--------------------	--

・新任監査役候補

監査役 (社外)	おち たかこ 越智 多佳子	(現 越智公認会計士事務所所長)
----------	------------------	------------------

(注) 越智 多佳子氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役候補者であり、独立役員として東京証券取引所に届け出る予定です。

・退任予定監査役

監査役 (社外)	こいずみ まさあき 小泉 正明	
----------	--------------------	--

(2) その他

該当事項はありません。